

# 徳山ダム導水路

# 河村市長「予算を凍結」

# 「見直し、3県と協議」

名古屋市の河村たかし市長が15日、記者会見を開き、岐阜県の揖斐川上流にある徳山ダムの水を木曾川と長良川に引く木曾川水系連絡導水路事業について「水余りで事業の必要性が無くなった。市長個人としては撤退したい」と述べ、予算の一時凍結を指示した。同事業は、岐阜、三重、愛知の3県と国が共同で進めており、まず3県に対し、今後の方針について話し合う会議を呼びかける。すでに古田肇岐阜県知事からは参加の了承を得ているという。

10面に関係記事

木曾川水系連絡導水路事業 徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を地下に埋設する直径約4葎の導水路トンネルを使い、長良川や木曾川に流す。渇水時の流水確保のほか、愛知県と名古屋市へ水道用水、工業用水を供給する目的がある。ダム下流の揖斐川から岐阜県坂祝町の木曾川へ流す「上流ルート」（約43㌔）と長良川を経由して同県羽島市付近から木曾川へ流す「下流ルート」（約1㌔）を建設。総事業費890億円は国と愛知、岐阜、三重の各県、名古屋市の負担。15年度の完成を目指している。

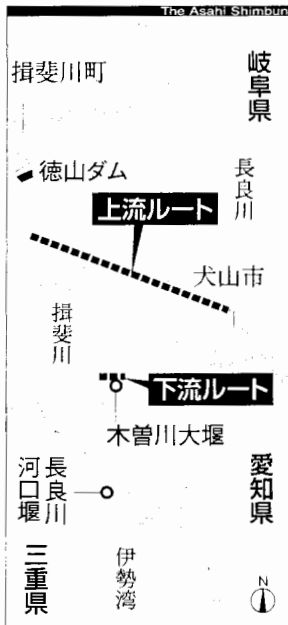
突然の凍結表明だが、河村氏は会見で「市としての結論ではない」と述べ、内部の調整も進める考え。まず月内にも導水路事業に反対する専門家を招いて意見を聞くという。また、「他の自治体との共同

事業で、影響がどれくらいあるか分からない。3県に事業の見直しを呼びかけたい」との考えを示した。環境影響を懸念する岐阜県からは内諾を得ており、愛知、三重県には一両日中にも連絡するという。

導水路の総事業費890億円のうち、完成予定の15年度までに分割して支払う市の負担額は12.1億円。市は、今年度分の1億6千万円について、事業主体の水資源機構に対し既に、支払いを一時凍結する方針を伝えた。

理由について河村市長は、節水や工業用水の循環利用により、水の使用量が減少傾向にあることを挙げた。また、衆院議員時代から徳山ダムの建設そのものに反対しており、「議員としての発言にも責任がある。支払いの事実を先行させてはいけない」と説明した。

一方、徳山ダムの維持管理費や建設費の市の負担分については、「既に完成しており、無責任になるので支払わざるを得ない」とした。



キーワード

## 導水路「凍結」

# 3県知事ら反発・困惑

### 「何を考えているのか」「負担増も」

名古屋市の河村たかし市長による、木曾川水系の導水路事業の予算一時凍結宣言。共同で事業を進めてきた東海3県のトップらからは、驚きや反発の声が出た。11面参照

河村市長の「話し合い」に参加の意向を示したとされる岐阜県の古田肇知事は報道陣に対し、「国などに出した環境対策の要望をきちっとやらなければ、工事には着手させない」というスタンスは変わらない。ただ「東濃地域や長良川周辺の住民から渇水対策への強い要望がある。県も必要性は認識しているし、急に変わることはない」と、事業継続の考えも示した。

「話し合い」について、同県秘書課は「聞いていない」としている。

河村市長の突然の発言に反発もある。

愛知県の西村真副知事は

「3県1市で決めて、閣議決定もされていることを、勝手に変えるのはどうかと思う。皆で決めたことを自分はやめた、なんて何を考えているの

か」と不快感を示した。名古屋市が撤退した際は、県が同市分の費用の一部を肩代わりすることにもなりかねず、「県民も議会も許さないだろ

ろ。計画すべてを変えなくてはならなくなる。無理だ」と述べた。

## 国巻き込み抜本的議論を

《解説》導水路をめぐる河

村市長の発言は、市長選の51万票の「民意」をバックに問題提起するものだ。ただ、テーマは他自治体や国も絡む巨大事業。直接権限がなくても外郭団体に天下りした市OBに退職を迫った問題以上に難しい。一時の政治的パフォーマンスに終わる可能性もある。しかし、もともと過去の過剰な水資源開発の後始末問題だ。名古屋市だけの離脱議論にとどめず、国土交通省や愛知県なども含め、全体の見直し議論に入るべきだ。

き)、徳山ダム、そして導水路と、木曾川水系の水資源開発は、実態とかけ離れた高度成長期の構想がベースになっている。批判をかわしながら建設を強行してきたため、この20年あまり、何度も余り水の調整問題が表面化した。しかしそのたび、当時は比較的財政に余裕のあった愛知県が利水の取り分を増やしたり、国が治水分として引き受けたりするなどして計画を部分修正するだけにとどめてきた。

今回もまだ調査の段階とはいえ、事業は始まっており、調整は容易ではない。

しかし現在、国も地方もつけない財政の危機に直面している。事業には、岐阜市を中心に市民の反対署名が2万人以上集まり、岐阜県も環境影響調査について119項目の意見を出すなど慎重姿勢だ。各方面から異論のある事業をこのまま続ける必要があるのかどうか、疑問がもたれている。

当選直後の期待が高い時期に「撤退表明」の観測気球を上げた河村市長。その問題提起を受け止め、抜本的な議論が必要だ。

(伊藤智章、寺西哲生)